

令和2年度 第2回「理事会」開催

[日 時] 令和2年11月10日（火）11：30～12：30

[場 所] LEVEL XXI東京會館 スタールーム
東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル21階

[出席者] 理事 23名中19名 監事 2名中1名
来賓 農林水産省食料産業局食品流通課長 武田裕紀様
同 課長補佐 小柳正彦様
同 井上翔太様
経済産業省商務・サービスグループ
消費・流通政策課 物流企画室長 西野 健様

[議 事]

第1号議案「委員会設置の件」

N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）事業拡大に対応するため、政策委員会傘下に「N-Torus運営委員会」並びに「N-Torus技術専門部会」を設置する案を上程し、承認された。

第2号議案「上半期事業活動報告の件」

下記の事項についての報告を行った。

- ①会員動向
- ②上半期活動状況
- ③「N-Torus」稼働・運営状況
- ④「インボイス制度対応専門部会」活動状況
- ⑤「税制改正等に関する要望書」提出の件
- ⑥「消費税の本体価格恒久化に関する要望書」提出の件
- ⑦「賛助会員幹事店会」開催について

第3号議案 その他

事務局から今後の主なスケジュールについて報告した。

- ・理事会 令和3年3月25日（木）
- ・理事会（書面決議） 令和3年4月
- ・理事会及び定時総会 令和3年5月27日（木）



理事会で挨拶する 國分晃会長



理事会で挨拶する
農林水産省武田食品流通課長

[講演]

「SCM改革の実現に向けたSIP『スマート物流サービス』の取組」

～共通基盤としてのあるべき姿と取組の方向性～

内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

『スマート物流サービス』サブプログラムディレクター（SPD） 坂本浩之氏

* 本講演に使用された資料については、51 ページに掲載しています。



理事会で挨拶する
経済産業省西野物流企画室長



講演する内閣府 SIP サブプログラム
ディレクター坂本浩之氏



理事会会場

令和2年度「情報システム研修会」開催

[日 時] 令和2年10月23日（金）13：30～16：00

[場 所] 日食協会議室よりウェビナーによるオンライン開催

[次 第] 1. 「開会挨拶」

一般社団法人 日本加工食品卸協会 情報システム研究会座長
国分グループ本社（株）情報システム部長 佐藤 登志也

2. 「日食協活動報告」

一般社団法人 日本加工食品卸協会 専務理事 時岡 肯平

3. 「製・配・販連携協議会」の活動状況について

公益財団法人 流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴 氏

4. 「SCM改革の実現に向けたSIP『スマート物流サービス』の取組」

～共通基盤としてあるべき姿と取組の方向性～

内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）

サブプログラムディレクター（SPD） 坂本 浩之 氏

[資 料] 坂本氏の講演「SCM改革の実現に向けたSIP『スマート物流サービス』の取組」
で使用した資料を51ページに掲載しました。

各支部「経営実務研修会」(北陸・東北・関東)開催

【北陸支部】

[日 時] 令和2年10月13日(火) 16:00~19:00

[場 所] ANAクラウンプラザホテル金沢 石川県金沢市昭和町16番3号

[次 第]

開会挨拶: 北陸支部 荒木章支部長(カナカン株式会社代表取締役会長)

活動報告: 本部 時岡肯平専務理事

講 演: 公益財団法人流通経済研究所 主任研究員 石川友博氏

研修会の冒頭、北陸支部荒木支部長より、本日の参集へのお礼と「このコロナを機会に業界の競争領域を見直し、協調領域の充実を図って行きたい。」との挨拶があり、本部の活動報告として、時岡専務理事が昨今の業界動向、日食協としての事業報告を行った。その後、公益財団法人流通経済研究所の石川主任研究員から、「SDGS時代における企業経営」～流通における持続可能性向上と食品ロスなどの廃棄削減の取組と展望～、と題した講演があり、企業経営において、SDGSやESGの視点が重要になる中、先進的な企業はこれらの視点を自社の事業戦略に取り込んでいることが紹介され、社会の持続可能性と自社の持続的成長との両立が必要となる今後の流通を展望された。また当日は研修会の終了後、会場を変えて懇親会が開催され、参加のメーカー賛助会員の皆さんにとっても久しぶりの機会となり、十分な感染対策を取る中で、短時間ではあったものの大変有意義な会となった。



北陸支部経営実務研修会会場

【東北支部】

[日 時] 令和2年11月6日（金）15：30～17：30

[場 所] ホテルモンテレ仙台 宮城県仙台市青葉区中央4丁目1番8号

[次 第]

開会挨拶： 東北支部 佐藤淳支部長（佐藤株式会社代表取締役社長）

活動報告： 本部 時岡肯平専務理事

講 演： 公益財団法人流通経済研究所 主任研究員 石川友博氏

「SDGS時代における企業経営」～流通における持続可能性向上と食品ロスなどの廃棄削減の取組と展望～

東北支部での経営実務研修会は支部会員4社、事業所会員7社、賛助会員62社、計73社が出席し、開催された。東北支部佐藤支部長の開会挨拶に続き、本部時岡専務理事から活動報告があり、その後公益財団法人流通経済研究所石川主任研修員の講演があった。石川氏の講演内容は食品流通の今後を展望するものであり、参加のメーカー賛助会員の方々も熱心に聴かれていた。



挨拶する
東北支部 佐藤淳支部長



東北支部経営実務研修会会場

【関東支部】

[日 時] 令和2年11月13日（金）14：00～16：00

[場 所] 日本アクセス本社、日食協会議室（ウェビナーによるオンライン開催）

[次 第]

開会挨拶： 関東支部 佐々木淳一支部長

（株式会社日本アクセス代表取締役社長 社長執行役員）

活動報告： 本部 時岡肯平専務理事

講 演： 公益財団法人流通経済研究所 主任研究員 石川友博氏

「SDGS時代における企業経営」～流通における持続可能性向上と食品ロスなどの廃棄削減の取組と展望～

関東支部は例年ホテルの会場にて開催していたが、本年はウェビナーによるオンライン開催となった。冒頭、関東支部佐々木支部長が日本アクセス本社より開会挨拶を行い、全国各地からの研修会参加への謝意とコロナ禍でも正常に維持された食品流通関係者への敬意を述べられた。これに引き続き、日食協会議室より本部時岡専務理事から活動報告があり、同じ日食協会議室より、公益財団法人流通経済研究所石川主任研究員の講演があった。当日のウェビナーには、全国から85社がオンライン参加し、約110名の方々が視聴された。一堂に会せず、コミュニケーションを取ることは叶わない開催であったが、研修の内容は十分に伝わることに加え、全国よりの参加が可能になり、新たなセミナー開催形式を示唆するものになった。

支部長挨拶
株式会社日本アクセス
代表取締役社長 社長執行役員
佐々木 淳一



事業活動報告
一般社団法人 日本加工食品卸協会
専務理事
時岡 肯平



講 演
「SDGS時代における企業経営」
～流通における持続可能性向上と
食品ロスなどの廃棄削減の取組と展望～
公益財団法人 流通経済研究所
主任研究員
石川 友博 様



※石川氏の講演資料は、22 ページに掲載しています。

令和2年度「賛助会員幹事店会」開催

[日 時] 令和2年11月17日（火） 11：00～12：30

[場 所] 三越日本橋本店本館7階 特別食堂日本橋別室
東京都中央区日本橋室町1-4-1

[出席者] 賛助会員幹事店会委員 13名

日食協政策委員会委員 9名

オブザーバー出席 4名

来賓 経済産業省商務・サービスグループ

消費・流通政策課 課長補佐 久保田 倫生 様

[次 第]

1. 挨拶

- ・日食協政策委員会委員長 三菱食品（株）取締役常務執行役員 山本 泰生
- ・賛助会員幹事店企業代表 味の素（株）常務執行役員 深瀬 成利 様



挨拶する山本政策委員長



挨拶する味の素（株）深瀬常務執行役員

2. 日食協活動報告

日食協専務理事

時岡 肯平

3. 討議事項 「加工食品流通のリードタイム延長問題について」

[討議内容要旨]

- ① 「製・配・販連携協議会」のワーキンググループで事務局を務められた、経済産業省の久保田課長補佐よりリードタイム延長問題の背景及び当協議会で取りまとめた「基本的な考え方と取組の方向性」について説明がなされた。（74ページに資料を掲載）
- ② 「賛助会員幹事店会」の事務局を務める日食協時岡専務理事より、本日の議論の前提となる、上記「基本的な考え方と取組の方向性」を踏まえた卸側の認識（たたき台）の説明がなされた。（12ページに内容を掲載）
- ③ 上記を踏まえ、本日オブザーバー出席されたメーカー及び卸の物流関係者の方々か

ら、それぞれの物流事情を踏まえた説明があり、その後各委員からそれぞれの意見が述べられた。(13ページに内容を掲載)

④ 上記の議論を踏まえ、下記の2点が今後の対応として確認された。

- i) 当該テーマは、メーカー（製）・卸（配）2者だけでの解決は難しく、小売（販）を含めての検討が必要であり、引き続き「製・配・販連携協議会」での議論を要請する。
- ii) メーカー・卸間のリードタイム運用については、相互の事情の更なる理解・共有が必要であり、日食協「物流問題研究会」の場で相互の意見交換を行うこととする。



賛助会員幹事店会会場

「リードタイム延長問題」に関する卸側の認識（たたき台）

前提：「製・配・販連携協議会」で検討された「加工食品流通のリードタイム延長－基本的な考え方と取組の方向性」を踏まえた卸側の認識を整理し、今後の議論のたたき台とする。

1. メーカーから卸に対してのリードタイム延長要請について、卸側はこの問題を「持続可能な物流の構築」のために必要な手段として理解し、その実現に向け、前向きに協力したい。
2. しかしながら、現状のままでリードタイムが1日延長されれば、卸側の受発注・在庫コントロールに支障が生じ、結果的には在庫の増加等、明らかなコスト負担となることが見込まれる。
3. 上記2の解決策として、「取組の方向性」の「③定番商品の発注締め時間の調整」で示されたように、メーカー側の受注締め時間が現状よりも3～4時間後倒しになれば、卸側では現状と同じレベルで受発注・在庫コントロールが可能になるため、1日延長の前提として、メーカー側にその対応を強く求めたい。
4. 上記3の対応は、卸側の拠点毎に判断されるものであり、仮に発注締め時間の後倒しを前提にしなくても、卸側の受発注・在庫コントロールが従前のレベルで維持できる拠点があれば、その方法についてメーカー・卸間の連携により検討・実施すべきである。
5. 上記3、4の対応がなされず、卸側の受発注・在庫コントロールに支障が出ることが明らかな場合において、なおリードタイム延長の要請がある場合は、何らかの形でコスト負担を求めざるを得ない。
6. 上記のコスト負担はイレギュラーかつ一時的なものであり、リードタイム延長等による「持続可能な物流の構築」が実現できた段階では、流通原価の安定化によりサプライチェーン全体でメリットが享受されることにより、解消されるものとなる。
7. 卸各社とメーカー各社は、「取組の方向性」で示された各指針の実現に向け、小売・外食業に協力して働きかけ、早期に「持続可能な物流の構築」がなされるよう努力するものとする。

以上

令和2年11月17日 賛助会員幹事店会

「リードタイム延長問題」に関する、物流関係者及び幹事店会委員の発言要旨

(メーカー・卸 物流関係者)

<p>メーカーA社</p>	<p>△時間の3~4時間延長案は予め伺い、社内で予備検討開始している。労働時間の大幅変更とシステム変更を伴うため物流部門、事業部門、物流会社にも大きな影響を与える。3~4時間後ろ倒しをすればリードタイム延長を日食協の全加盟企業に受けてもらえるか、またメーカー各社のシステム、要員、労働時間に対する考え方も含め「実際にできるのか」との検証をしっかりと行い、製・配・販連携協議会の中での検討につなげていきたい。</p>
<p>メーカーB社</p>	<p>パブルに伴う輸送物量急増の折、規制緩和に乗って物流業者も急増したがパブル崩壊を受けて物流事業者過剰となり、「Nプラス1」に代表される現在の商慣習を生み、その後年末などの繁忙ピークの度に対応し切れない事態が起きている。 東日本大震災直後はメーカー・卸一体となった「Nプラス2」を含む納品効率化の努力で危機を乗り越えた。 2024年4月の「働き方改革法案(運転業務の時間外労働上限規制)」により物流労働力はさらに低下する。 「持続可能な物流」に向け「1日」をどううまく使って工夫するか、各社で議論、相談できる体制を望む。</p>
<p>卸C社</p>	<p>△時間後ろ倒しの件は課題が大きいながらも、検討を開始しているようであり、卸側としても単純に発注時間に余裕が出るということだけでなく、作業時間後ろ倒しの有効性検証が必要。日食協の物流問題研究会でより具体的に詰めて行きたい。</p>
<p>卸D社</p>	<p>「リードタイム延長」は時間のシェアリングであると見ている。メーカーが求める1日は丸24時間であるが卸側に3~4時間後ろ倒しをいただくことで在庫の精度、発注精度が今と同じレベルを担保できるのであれば是非ご協力願いたい。</p>

(賛助会員幹事店メーカー委員)

<p>E社</p>	<p>一昨年の夏物流パニックで多大な迷惑をかけたこともあり、安定供給を目的にリードタイム中1日をいただいた。工場から各物流センターへの輸送時間や車両台数削減が実現、CO2削減にもつながっていると思っている。本日いただいた様々なご意見を持ち帰り検討させていただきたい。</p>
<p>F社</p>	<p>リードタイム延長の件は自社独自で1年半ほど前から行ってきた。約7割の商流が実際に延長できている。流通段階の在庫負担増加危惧の件については実際にテストも行ってきた。この件で現在支障が発生しているという問題がないのも事実である。見込み発注等での在庫負担増やコスト増等について、それが事実であるかどうか、きちんと紐解いて精査すべきではないかと考える。 「販」が動かないと前に進まない問題であり、経産省等からの強い働きかけを期待する。</p>
<p>G社</p>	<p>受注△時間の後ろ倒しの件については労働協約改定などの高い壁を越えなくてはならないとの認識である。 小売業がまだNプラス1、または0の状況下、経産省から再度小売業への働きかけをお願いしたい。</p>
<p>H社</p>	<p>「継続可能な物流の一環」「製・配・販三層協力して」という基本的な考え方は重々理解している。 現状では物流業者に一番のメリットを出すのが主眼だと思っており、卸にしわ寄せが来ていることも理解しているが、現状メーカーにそのメリットがあるわけではないので、受注時間の後ろ倒しや卸のコストアップを肩代わりするという選択肢だけでは難しいものがあり、いろいろな観点から社内で検討したいと考える。 日食協の物流問題研究会等でも、卸・メーカー含めた検討をお願いしたい。</p>

I社	<p>待ったなしの「有事」ととらえられる現状にあるということを再度強く感じた。また、メーカーと卸だけでは限界があり、製・配・販のサプライチェーン全体の協業が進められるよう行政からもさらに指導を強くしていただきたいと考える。</p>
J社	<p>既に「中1日」での受注を実施している。物量の大きい飲料の安定供給がメーカーとしての責任と考え実施しており、GWや年末等のピークに対応できていると認識して実行しているが、製・配・販の全てがメリットを享受することが重要と考えているので、メーカー・卸だけでなく小売にも十分課題認識をしていただかねばならないと考える。</p>
K社	<p>受注後時間後ろ倒しの提案についてはクリアすべき問題が多く大変とは思いますが、何らかの解決につながるのであればメーカーとして検討していかねばならないと考える。</p> <p>「持続可能な物流の構築」という大目標を理解した上で何らかの手を打っていかねばならないことを再認識した。</p>

L社	<p>ラーメンカテゴリーは特売含めて需要弾性が大きく、実際に中1日を実施させていただかないと大変困る状況。</p> <p>受注後4時間後ろ倒しの件に関しては、トラック手配が夜間もしくは翌日になるなどの課題が想定されるが、現在組織中の物流専門部署を入れて、他の課題とともに整理して検討していきたい。</p>
M社	<p>リードタイム延長の件は各論に入ると様々な問題が現れる、非常に大きな問題だと再認識した。</p> <p>現在「製・配・販連携協議会」にいろいろ進めていただいているが、この組織をより大きくしていくべきで、特に小売業から多数参画いただかないと何も解決できないのではないかと考える。</p>
N社	<p>各位の指摘、意見の方向に同意であるが、具体的なスタートに向けた動きをどうやって進めるかが大変重要になってくると思う。受け側の動きがまちまちだとなかなか前に進まないと思われるので、エリアを絞って、そのエリアでは例外なく全てが実施する、などの進め方が必要と思う。</p> <p>加食以外の日配品のジャンルでも同じ問題を抱えており、特に日配品に於いては生産そのもののリードタイムが大変厳しい状況下であり、今後解決に向けて検討が必要と再認識した。</p>
O社	<p>去年からNプラス2を実施している。受注締め後ろ倒しに関してはハードルがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FAX受注が全体の1割を占めており出荷指示データへの加工に時間を要している。(100%ED化で解消) ・品薄、欠品等発生の際に、時間的余裕を考慮いただければ受注後ろ倒しも可能か。
P社	<p>「持続可能な物流の構築」は第一義的にお客様に商品を実にお届けすることであると認識でメーカー、卸ともに全く同じベクトルであると再認識した。</p> <p>受注後の後ろ倒しについてはメーカーだけでなく物流委託先にも影響することであり、さらに掘り下げた議論を進める必要を感じる。小売側の理解、協力がより進んで、製・配・販全体があるべき方向へ進むよう望む。</p>
Q社	<p>現在11時受注後、翌日納品を実施中であるが、現在社内でも検討中のリードタイム延長は「丸1日」を考えており、今回の締時間後ろ倒し（4時間）の件を持ち帰って再度検討したい。</p> <p>小売抜きでは進まない大きい問題で、非常に大きな改革のテーマととらえており、良い機会なので全体で取り組む必要があると考える。</p>